

視 察 ・ 研 修 復 命 書

目 的

先進的な取り組みをしている自治体を視察し、今後の議会活動の参考として本市発展の糧とするため。

訪問地（内容）

【1】

日時 5月13日（水） 9：00～11：00

場所 佐賀県唐津市

内容 ①視察項目 ICTを活用した街づくり事業について
②小中学校ICT教育推進事業について

【2】

日時 5月14日（木） 9：00～11：00

場所 広島県呉市

内容 シティセールス事業～シティプロモーションによる地域の活性化～について

【3】

日時 5月15日（金） 9：00～11：00

場所 岡山県倉敷市

内容 くらしき流ファシリティマネジメントについて

報告事項

総務文教常任委員会は、5月12日（火）から5月15日（金）まで4日間の行程で、佐賀県唐津市、広島県呉市、岡山県倉敷市の3か所を行政視察しました。

●唐津市による

① ICT街づくり推進事業について

② 小中学校ICT教育推進事業について

2項目、調査してまいりました。

●唐津市の概要（平成27年4月1日現在）

唐津市は佐賀県の西北部に位置し大陸との交流の歴史を背景に、農林水産業をはじめとする産業や伝統的な地域文化が育ち、優れた観光地としても発展してきた。

・人口は約	12万6千人
・高齢化率	28.3%
・世帯数	49,985世帯
・産業別就業者	
第一次産業	12.7%
第二次産業	22.2%
第三次産業	63.0%
その他	2.1%

第2次唐津市総合計画が27年度より始まる。今までは「唐津力」であったが「市民力」に光を当て活動している。

① ICT街づくり推進事業（地域実証プロジェクトの概要）

ICTシステムを活用し、災害に強い街づくりの実現、地域経済の活性化、雇用創出、各問題の可視化、そして観光にも繋げていくことを目的とした事業であり、主にスマホアプリを使い「唐津ブランド発見地図」や「防災マップの事業」を展開している。

「唐津ブランド発見地図」

観光情報の共有や利用者が情報を投稿し共有させる。また、カードを発行しスタンプラリー形式で行動ログ、属性を収集し共有情報と共に、ビッグデータとして履歴を分析、活用する。

「防災マップの事業」

隣町に玄界原子力発電所があり、東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現より始まった。気象センサーを市内 4ヶ所に設置（設置箇所は、まだ少ない）気象データはもちろん、黄砂やPM2.5の情報を収集。農業利用に提供。また、G o o g l e に使用料を払い原子力災害対応非難ルートマップ等を構築している。関連してタブレット・センサーを利用した、独居高齢者向け見守りサービスの提供もしているが、実証件数がまだ非常に少なく今後の課題でもあるとのことである。

※ メリット

データ収集とそのデータより導き出される情報を「見える化」することにより、今まで気がつかない「行動パターン」「ブランド構築の為の仮説」を立てることができる。

※ 課題

唐津スマホ事業はNTTの一部を借りて出来ており、「地域MVNO」だから出来る帯域に設計。しかし、一般には専門用語のなじみがなく誰もわからない（利用者が少ない）。言葉を定着させることは近々の課題である。また唐津市の事業であり他自治体との連携がとれていない。

② 小学校ICT教育推進事業

唐津市の学校教育において「確かな学力」と「自己肯定感」を育てるとともに、情報化社会に対応できる「情報活用能力」を育成していくことが目的である。

電子黒板やデジタル教科書の活用で「わかりやすい授業」を実現。児童生徒の情報活用能力の向上。教育の情報化により、学校における事務の効率化や教育的財産の共有等の効果が考えられる。

H23. 10～1小学校の全学級に整備。アンケート調査をしたところ、保護者・児童・教諭とも、90%以上が導入に賛成。ICT教育推進事業を全県的に広めたい県の意向とも合致し、事業実施に至った。

設備品目は電子黒板・書画カメラ・デジタル教科書・ハイブリット型タブレット端末（中学校は28年までに、小学校は29年～32年まで整備）

効果は別紙の通りである、唐津市に小中学校は55校もあるのだが、拠点校は2校しかなく少ないのではないかと思う。しかしながらインターネットへの接続、情報共有書画カメラによる発表など時間短縮には大いに寄与しており、事務効率は高いと感じた。十和田市の教職員と話していてもICT教育には大変関心があり、青森県や財団法人と連携して推進していけるのではないかと感じた。

課題はセキュリティーの強化策、デジタル教科書がまだ全学科揃っていない、県教との連携、電子授業のため、教員への資質アップ対策等である。

広島県呉市 視察報告書

山端 博

1. 呉市概要

- 1) 人口 236856 人
- 2) 世帯数 111480
- 3) 面積 353.86 km²
- 4) 財政規模 約 1004 億円

2. シティセールスの取り組み

呉市では、平成 24 年に市制 110 周年を迎え、平成 26 年には近隣 8 町と合併し 10 年が経過しました。合併により新たな魅力が加わったため、これを市内外へアピールしていく必要があると感じ、本格的に平成 18 年度からシティセールス推進事業を立ち上げシティセールスに取り組むことになる。

平成 17 年には大和ミュージアムが開館し、10 年で約 1000 万人の入館数を達成し、観光収益は 10 年間で 5 倍になりました。平成 20 年度には、市職員一人ひとりが基礎知識を持ちセールスマンとして活用できる解説本的なものを作るためのデータ収集を行い、平成 25 年には職員自ら写真の撮影・構成等を考えた「呉の魅力・お宝 90 選」という呉市の魅力が詰まったガイドブックを発売し、現在は三冊目作成中であり市民、観光客に大変好評のようです。さらに市民一人ひとりがセールスマンとなれるよう出前トークを通し呉市のことをわかりやすく説明する取り組みも行われています。

また、食の PR にも大変力を入れており、生産量日本一を誇る「かき」市内飲食店にシールラリーを展開する「海軍カレー」等他にもさまざまな食をセールスしています。

平成 26 年度からは東京に事務所を開設し、首都圏の活動拠点の強化、企業立地の推進、観光客誘致・販路拡大に取り組んでいます。

今回の研修を受け、市職員・市民の「呉に対する愛・熱意」に驚いたと同時に、18 年度から開始したシティセールスとしての具体的な取り組みを継続していくことの困難さを感じました。当市に於いてまずは職員・市民がわが町を更に好きになり誇りを持つことがセールスの根本であり、市民一人ひとりがシティセールスを担う大きな力になるものと考えます。

視察・報告書

小村初彦

報告内容

○5月15日岡山県倉敷市（人口483,537人財政規模1,810億円）におけるファシリチーマネージメントの取り組みについて視察調査して参りました。組織の変遷は平成19年認定マネージャー（民間企業経験者）1名採用「企画財政行政経営課」を発足。平成21年度「総務部管財課」から「企画財政部財産活用課」へ移行1名採用。平成22年度「倉敷市財政改革プラン2011」1名採用。平成23年度長期修繕計画室新設。企画財政部財産活用課内・・・室長（事務長）建築・電気・機械各1名。平成27年度には新たに企画財政部公有財産活用室新設16名を新たに採用し公共施設の再配置・長寿命化に取り組む、これらは全庁的な観点での取り組みを更に強化推進していくために組織統合。画期的な取り組みで職員自らタブレットを活用し建物の点検（雨漏り）や修繕を行い業者委託などによる修繕費の削減を図るとともに地域内企業を優先する公民連携（PPP、PFI）による公共施設再生を行う取り組みを推進しており、これまでにない取り組みに、私どもも議員も大いに感動し、これからの当市における総務及び管財課における新たな指針となることを強く念願するとともに改善や導入も考えていかなければと思う次第であります。